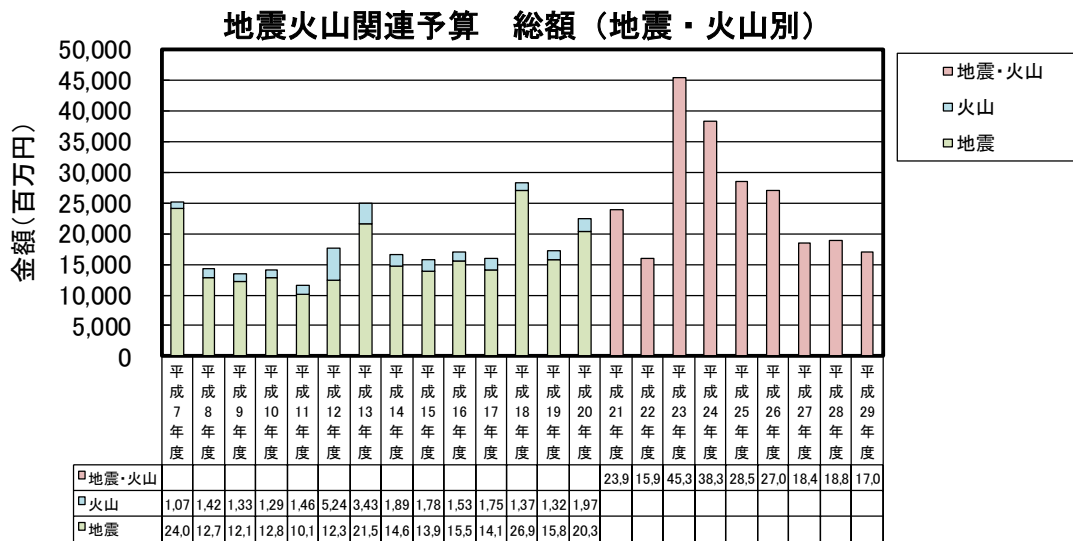
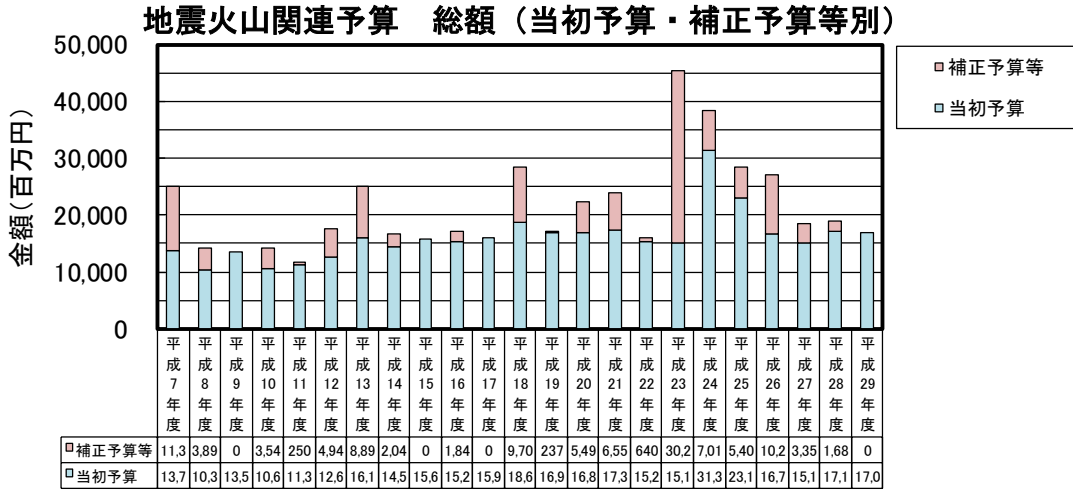


1. 地震及び火山研究関連予算

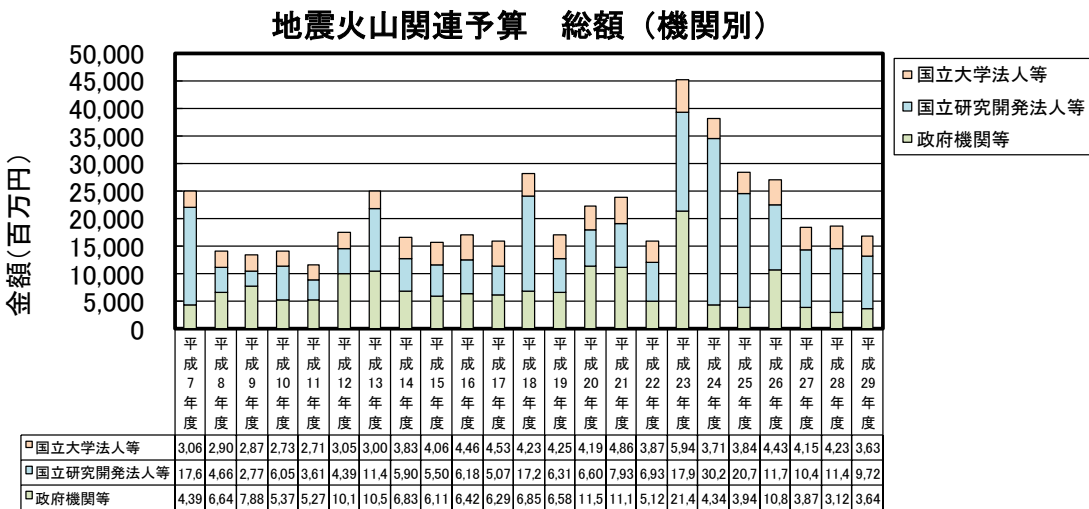
地震火山観測研究計画の実施機関における、平成 7 年度以降の地震及び火山研究関連予算の推移を示す。

- ※ 「補正予算等」には予備費を含む。「当初予算」には競争的資金その他を含む。
- ※ 「外部資金」は、競争的資金、委託費、寄付金を集計。
- ※ 平成 29 年度補正予算は未調査のため計上していない。
- ※ 途中で算出方法の見直し等を行っている機関がある。
- ※ データの精査により、過去の公表値から変更が生じているものがある。

1-1. 予算総額（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）



※平成 21 年度以降は、地震と火山を合算。



1-2. 政府機関等の予算

※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所における、地震火山研究予算の推移（平成7年度以降）

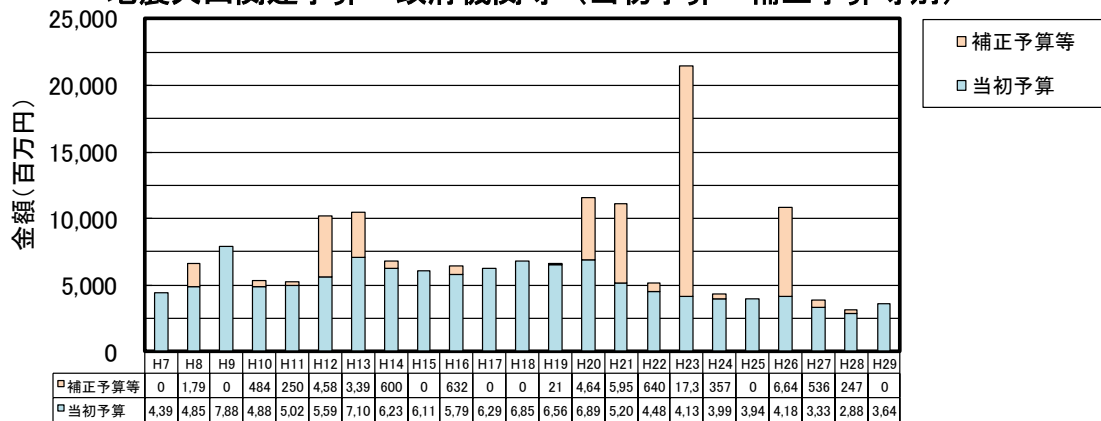
※政府機関における地震関連予算は、地震調査研究推進本部取りまとめの「地震調査研究関係政府予算案（省庁別）」による。

※平成27年度より山梨県富士山科学研究所が参加。

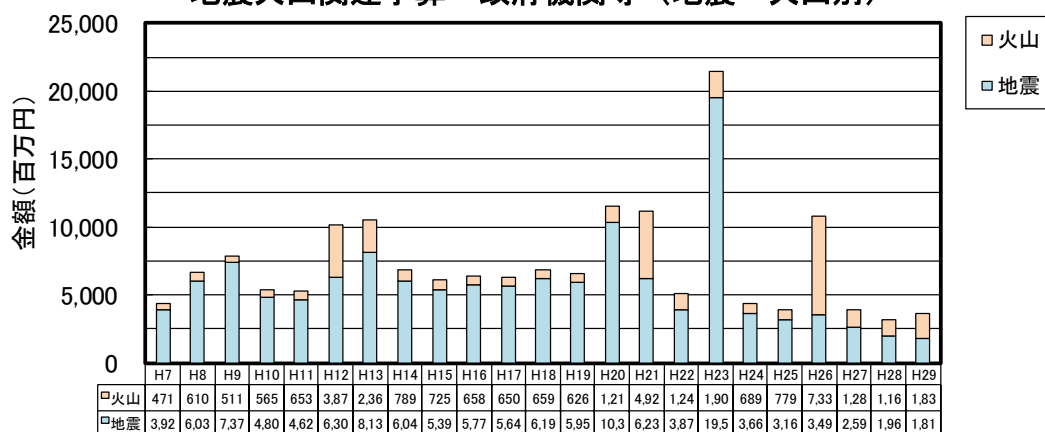
※気象庁は、平成26年度より火山関係経費の積算方法を一部変更している。

※国土地理院は、平成23年度より電子基準点測量費等を内数表記としているため、本表には計上していない。

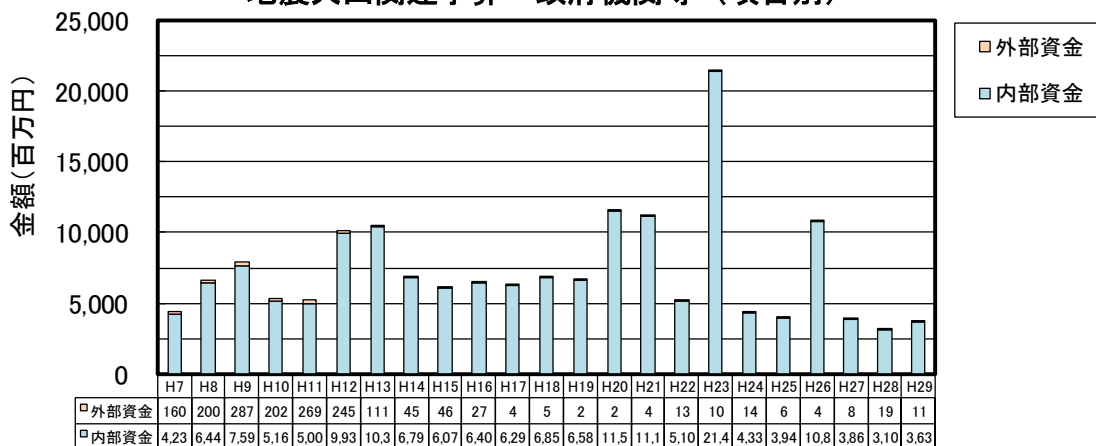
地震火山関連予算 政府機関等（当初予算・補正予算等別）



地震火山関連予算 政府機関等（地震・火山別）



地震火山関連予算 政府機関等（項目別）



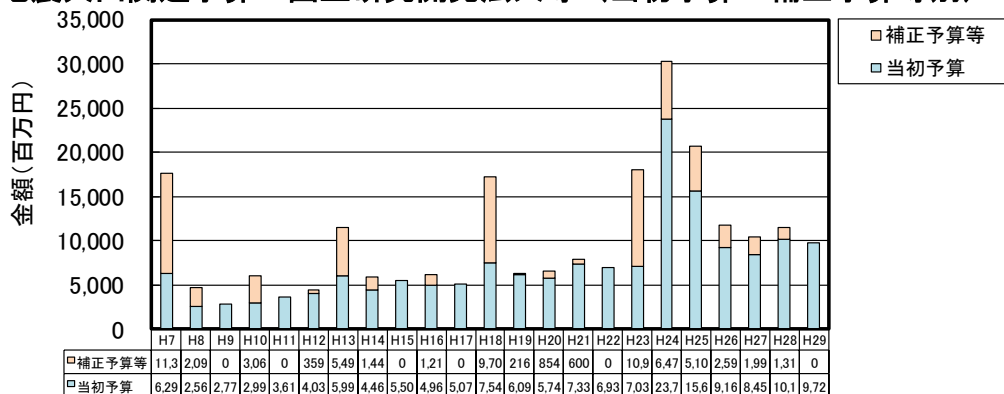
1-3. 国立研究開発法人等の予算

※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構地質研究所における、地震火山研究予算の推移（平成7年度以降）

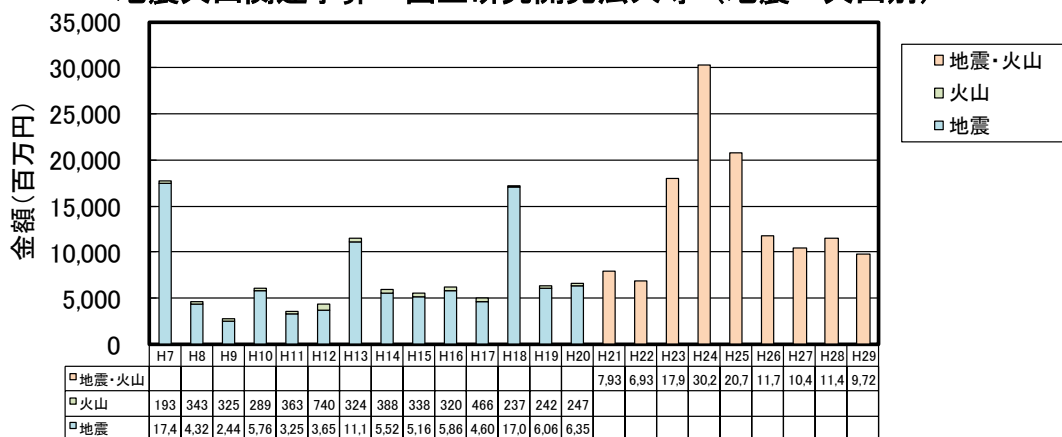
※平成27年度より北海道立総合研究機構地質研究所が参加。

※防災科学技術研究所は平成13年度に独立行政法人化。産業技術総合研究所は平成13年度に通商産業省工業技術院から独立行政法人化。

地震火山関連予算 国立研究開発法人等（当初予算・補正予算等別）

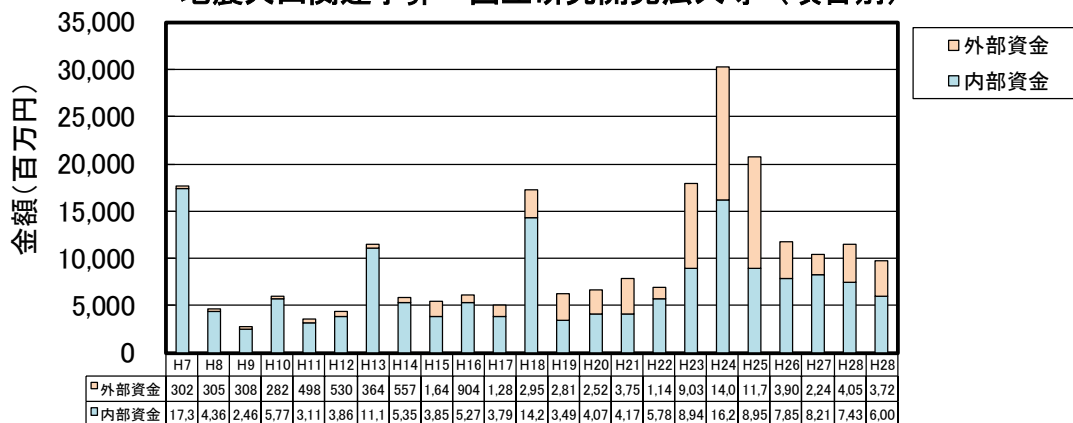


地震火山関連予算 国立研究開発法人等（地震・火山別）



※平成21年度以降は、地震と火山を合算。

地震火山関連予算 国立研究開発法人等（項目別）

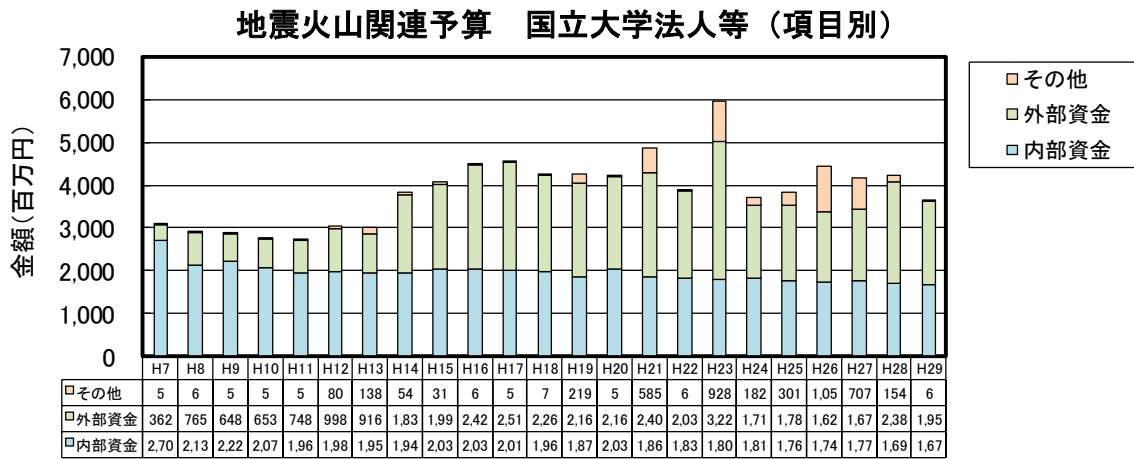
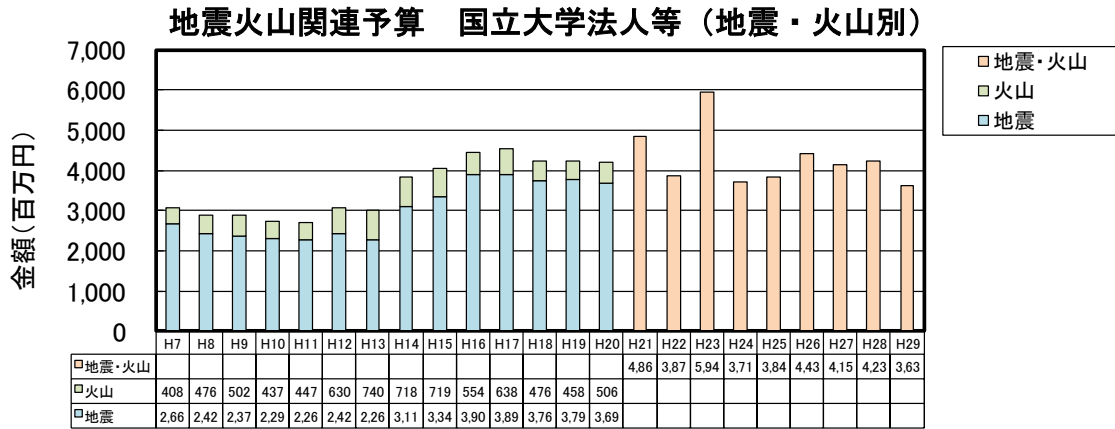


1-4. 国立大学法人等の予算

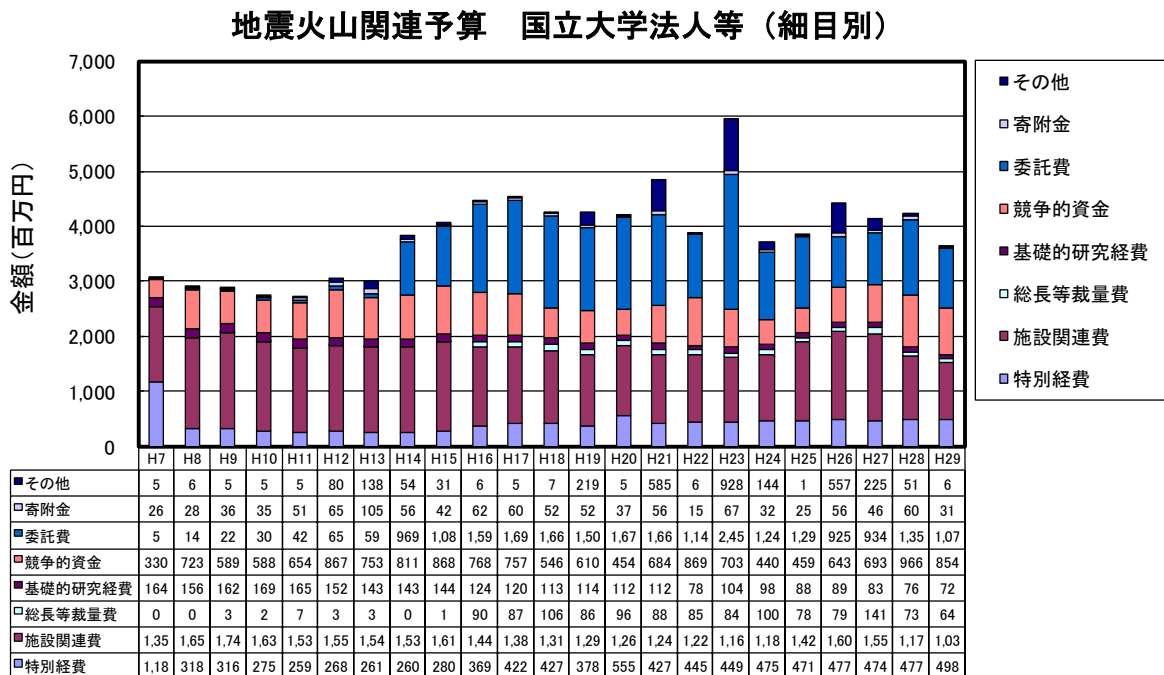
※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立大学法人及び立命館大学、東海大学における、地震火山研究予算の推移（平成7年度以降）

※国立大学は平成16年度から法人化。

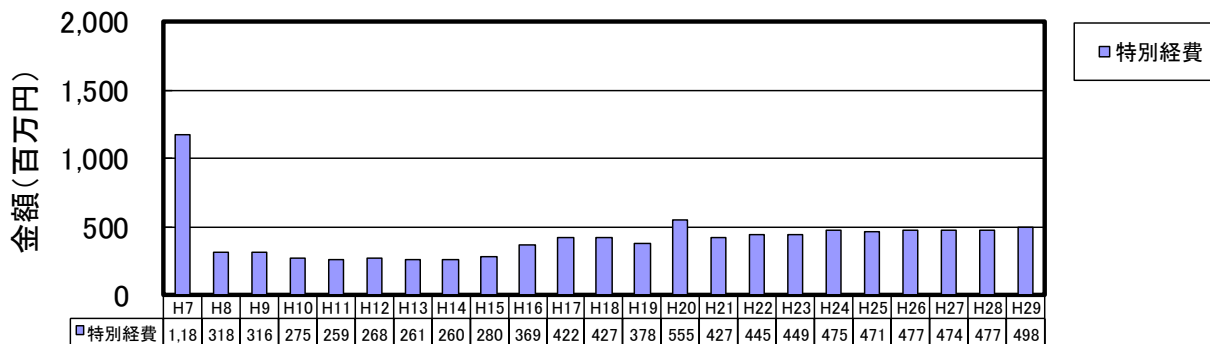
※平成21年度から立命館大学、東海大学、平成27年度から東京大学大気海洋研究所が参加。



※「その他」には、衛星テレメータの更新（平成21年度）、災害復旧関連（平成23年度）、平成23年度以降の補正予算が含まれる。

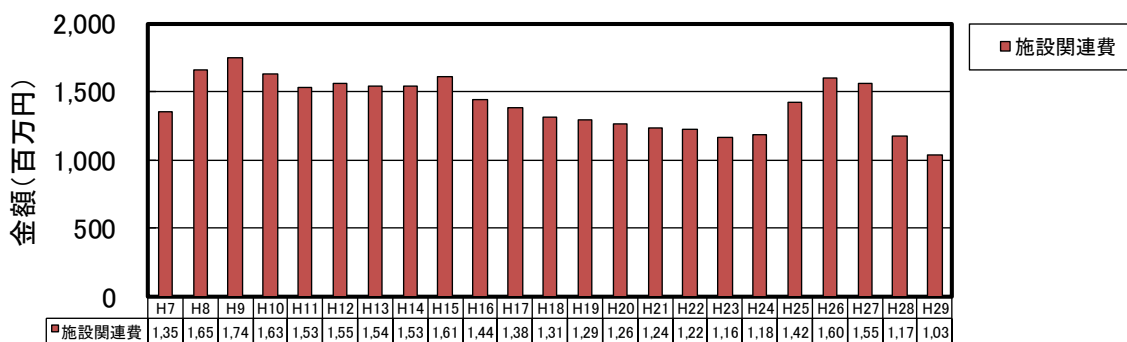


地震火山関連予算 国立大学法人等（特別経費）



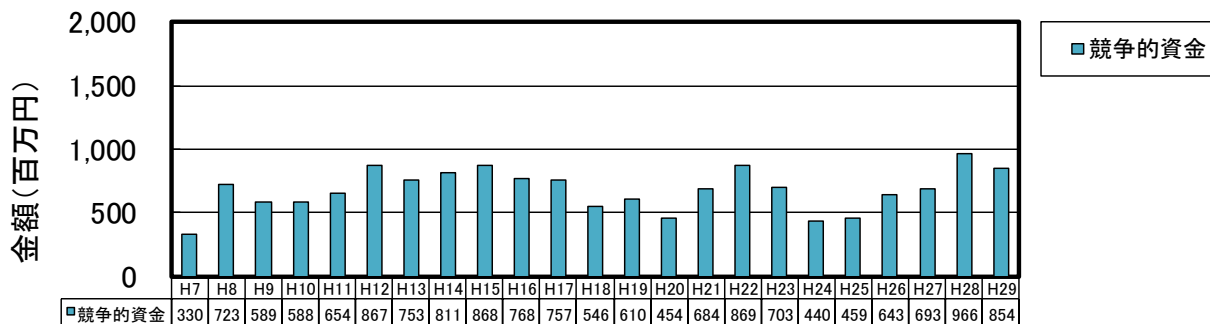
※平成 21 年度以前は特別教育研究経費。
 ※地震火山噴火予知研究事業費はここに含まれる。
 ※平成 7 年度は、衛星テレメータの整備を含む。

地震火山関連予算 国立大学法人等（施設関連費）

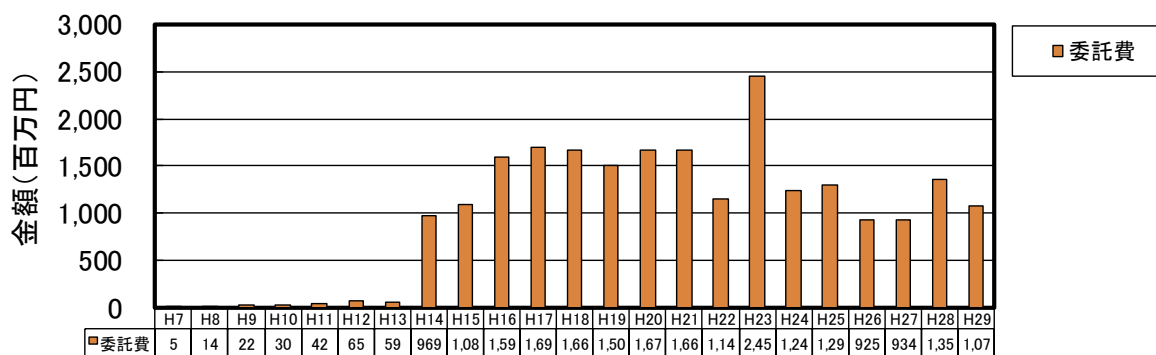


※補正予算によるものを含む。

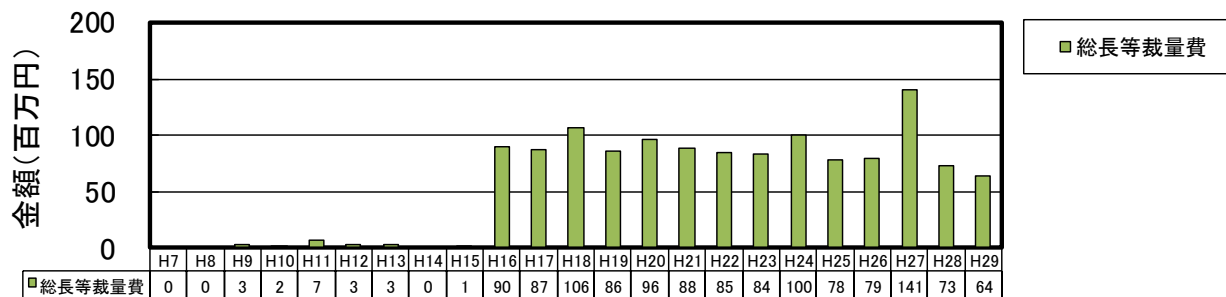
地震火山関連予算 国立大学法人等（競争的資金）



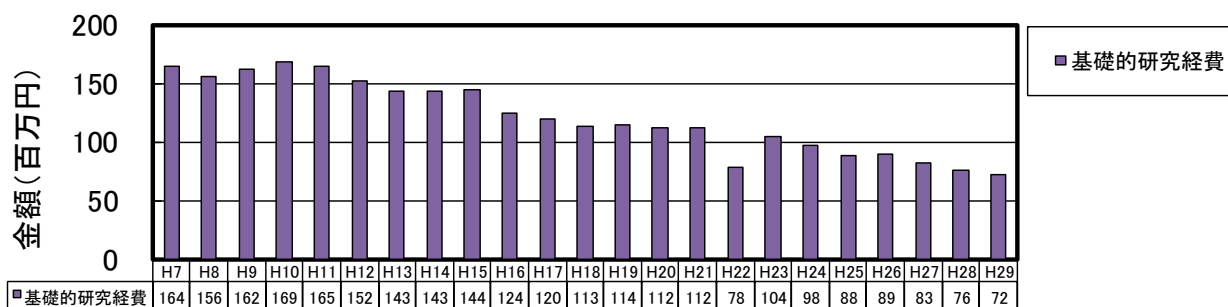
地震火山関連予算 国立大学法人等（委託費）



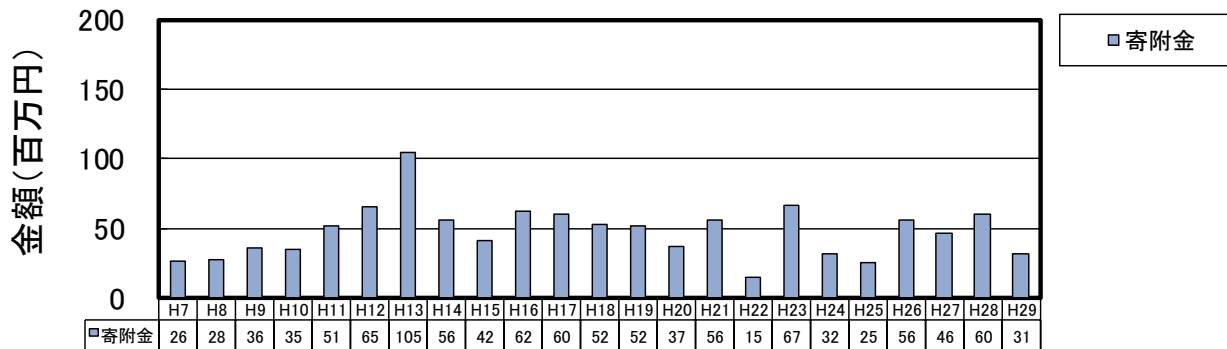
地震火山関連予算 国立大学法人等（総長等裁量費）



地震火山関連予算 国立大学法人等（基礎的研究経費）



地震火山関連予算 国立大学法人等（寄付金）



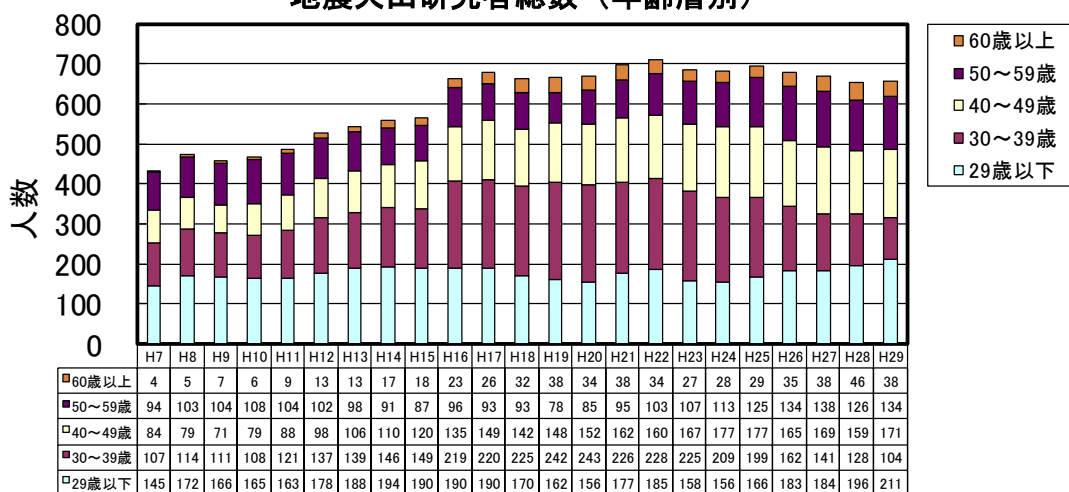
2. 地震及び火山研究者数等

地震火山観測研究計画の実施機関における、平成 7 年度以降の地震火山研究者数の推移を示す。

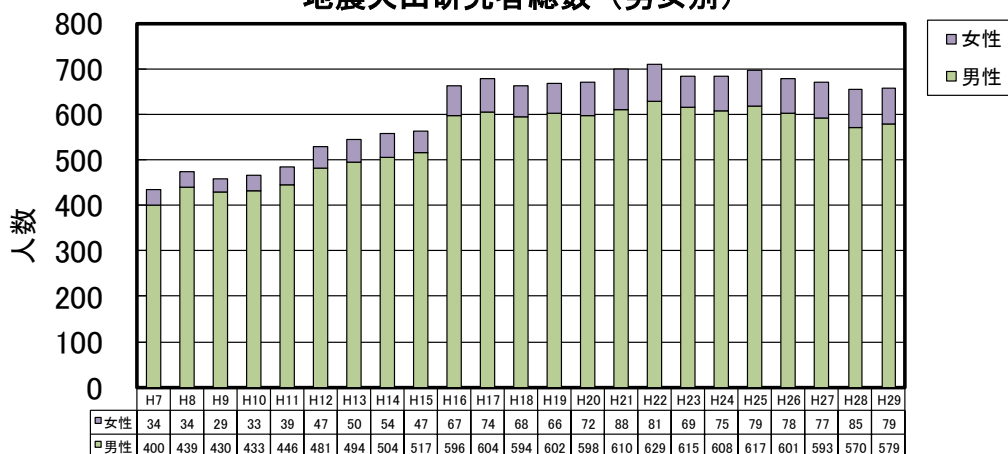
- ※ 平成 16 年度より海洋研究開発機構、平成 21 年度より立命館大学・東海大学、平成 27 年度より東京大学大気海洋研究所・山梨県富士山科学研究所・北海道立総合研究機構地質研究所が参加。
- ※ 国立大学法人等の地震火山研究者は大学院生（博士課程、修士課程）を含む。
- ※ 途中で算出方法の見直し等を行っている機関がある。
- ※ データの精査により、過去の公表値から変更が生じているものがある。

2-1. 研究者総数（政府機関等、国立研究開発法人等、国立大学法人等）

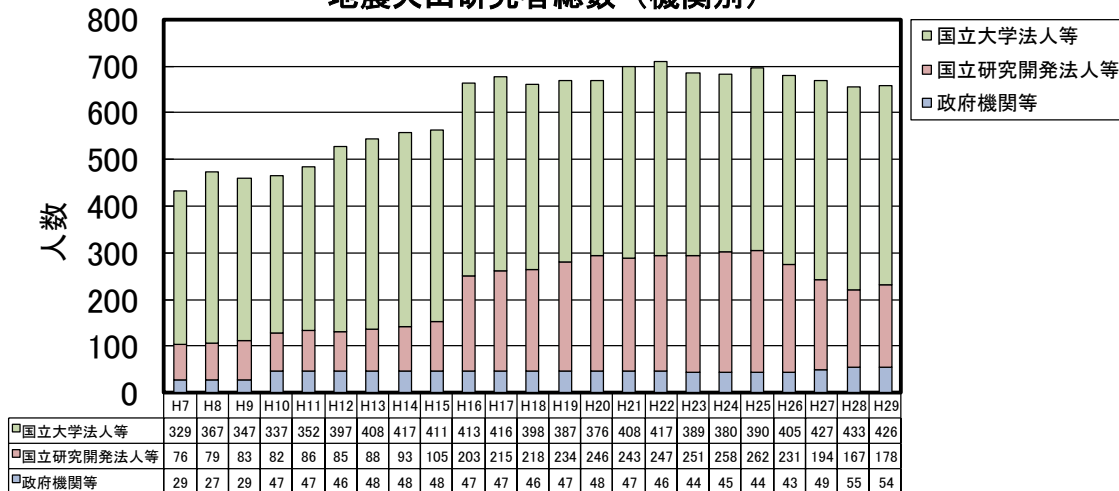
地震火山研究者総数（年齢層別）



地震火山研究者総数（男女別）



地震火山研究者総数（機関別）



2-2. 政府機関等の研究者数

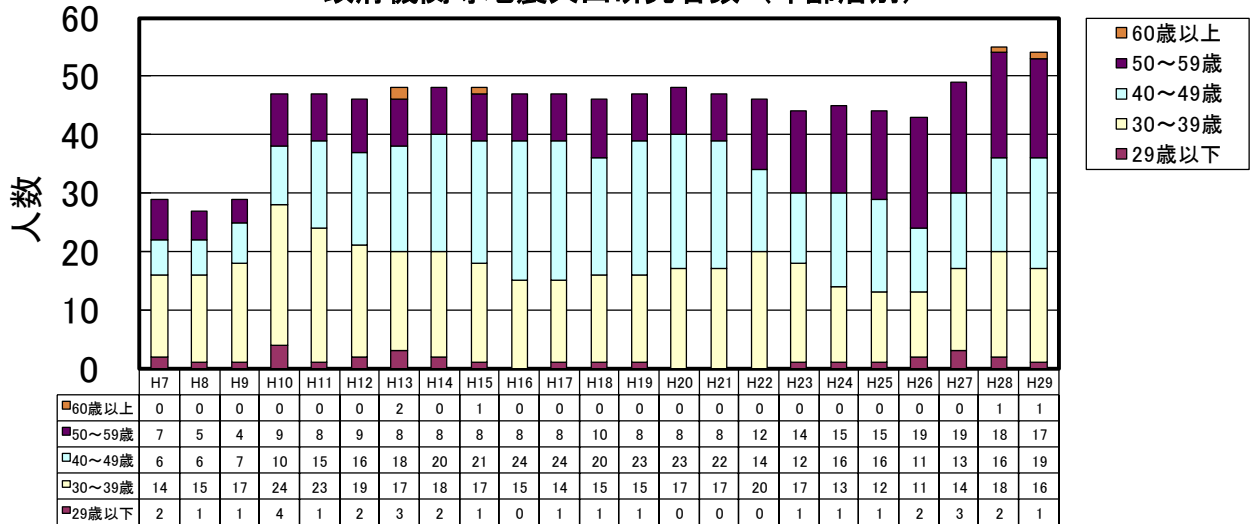
※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国土地理院、気象庁、海上保安庁、山梨県富士山科学研究所における、地震火山研究者数の推移（平成7年度以降）

※平成27年度より山梨県富士山科学研究所が参加。

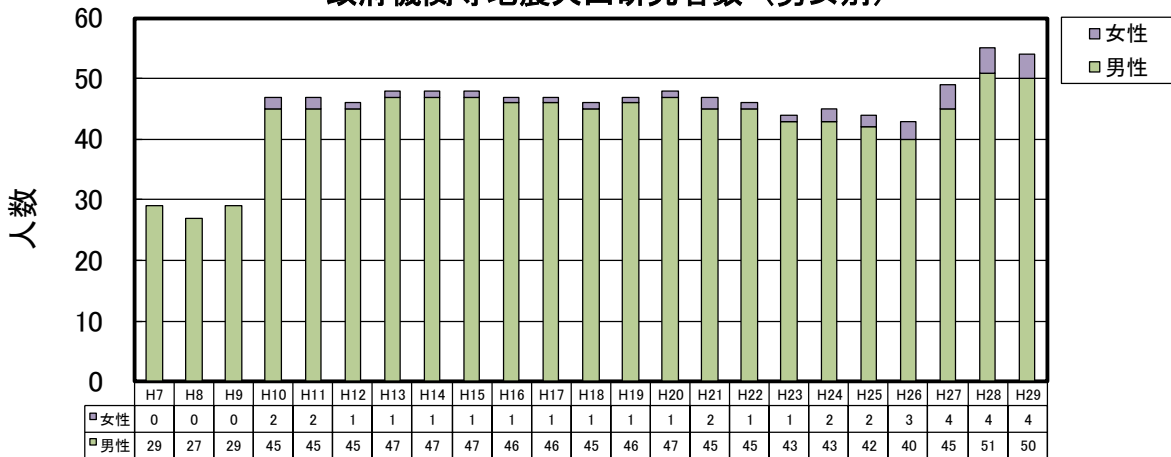
※政府機関は一般給与法における研究職の人数。

※国土地理院は平成10年度から研究職を設置。

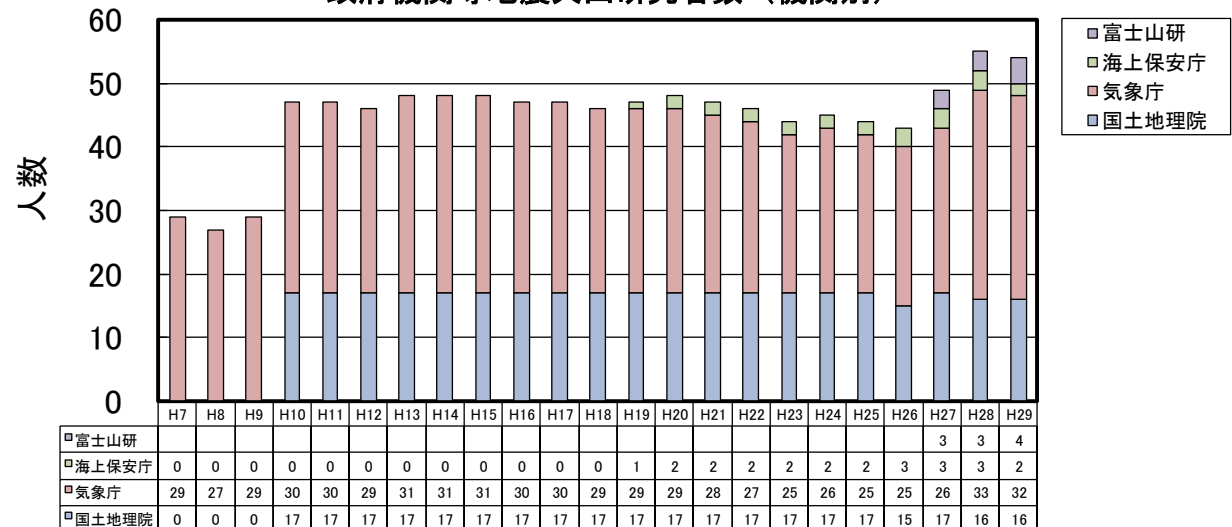
政府機関等地震火山研究者数（年齢層別）



政府機関等地震火山研究者数（男女別）



政府機関等地震火山研究者数（機関別）



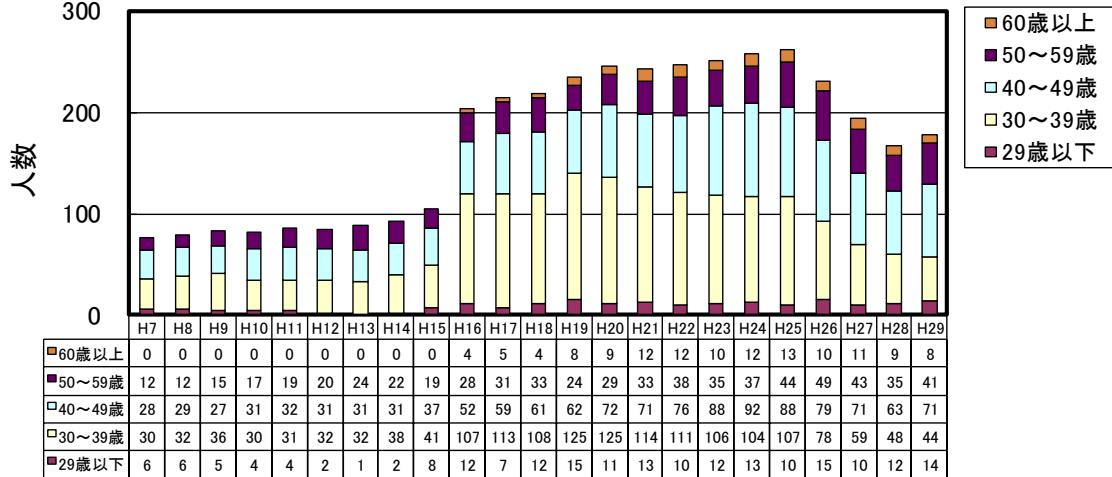
2-3. 国立研究開発法人等の研究者数

※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、防災科学技術研究所、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所、北海道立総合研究機構地質研究所における、地震火山研究者数の推移（平成7年度以降）

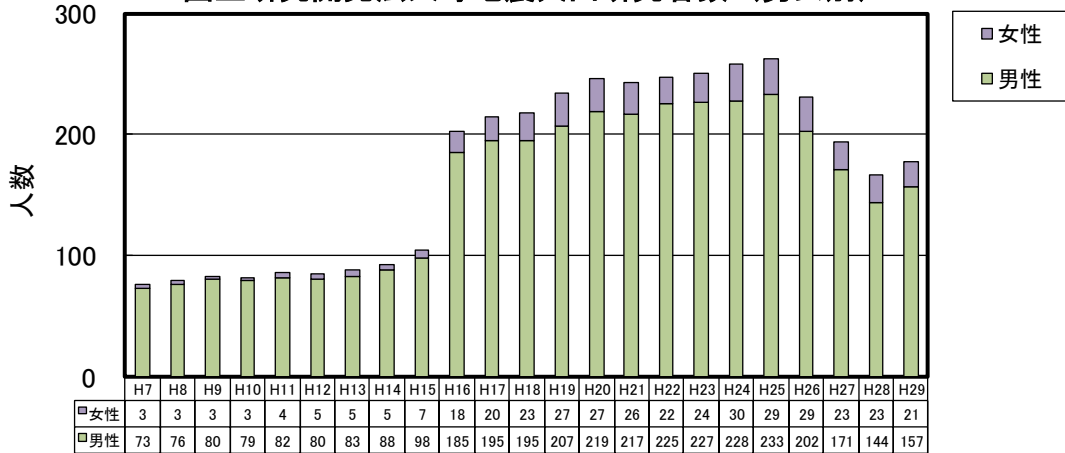
※平成16年度より海洋研究開発機構、平成27年度より北海道立総合研究機構地質研究所が参加。

※海洋研究開発機構において平成26年度に実施課題の再編を行い、研究者の対象範囲について掘削等の研究者を除く見直しを行ったため、研究者数が減少している。

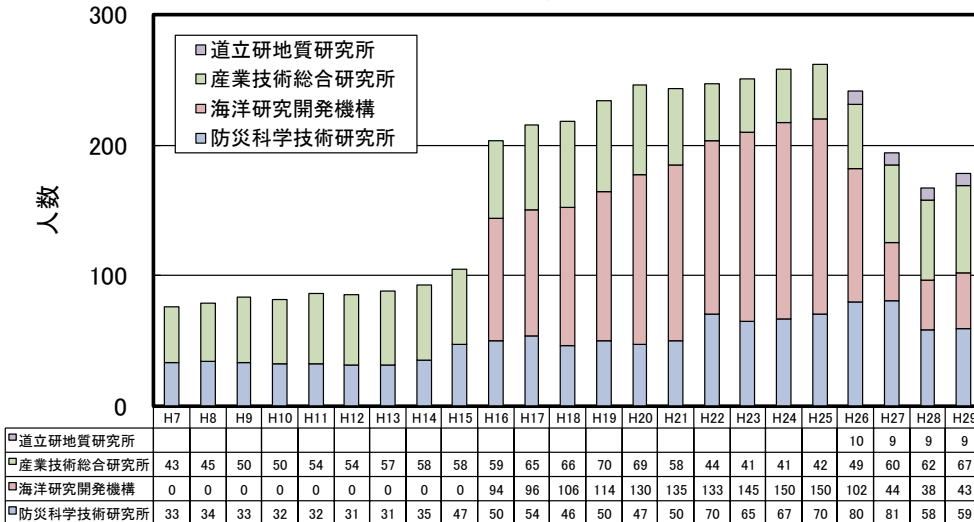
国立研究開発法人等地震火山研究者数（年齢層別）



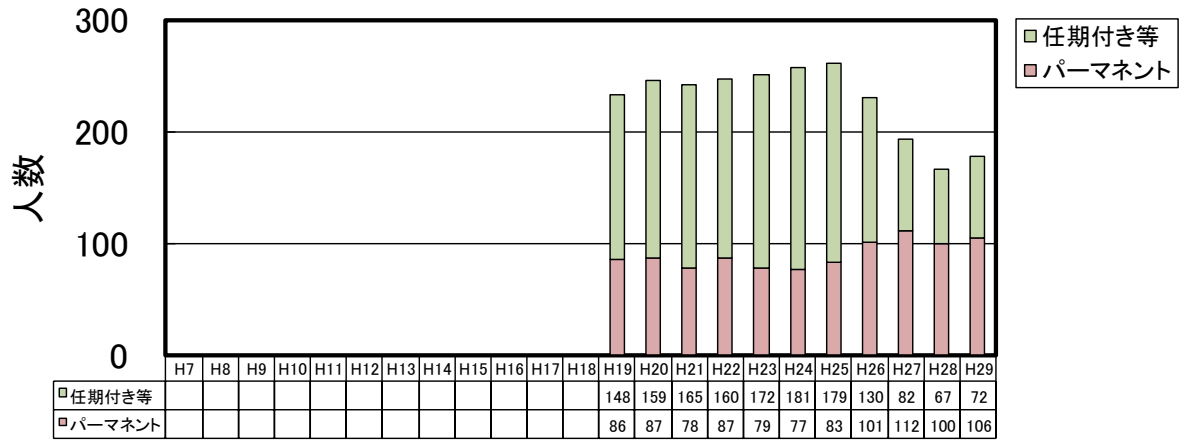
国立研究開発法人等地震火山研究者数（男女別）



国立研究開発法人等地震火山研究者数（機関別）



国立研究開発法人等地震火山研究者数（職種別）



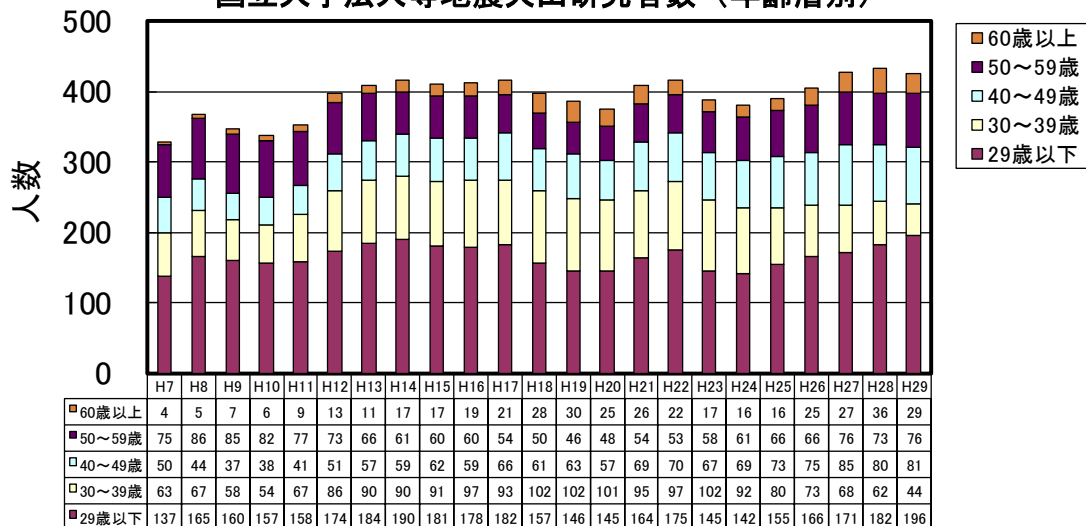
2-4. 国立大学法人等の研究者数

※地震火山観測研究計画の実施機関のうち、国立大学法人等における地震火山研究者数の推移（平成 7 年度以降）

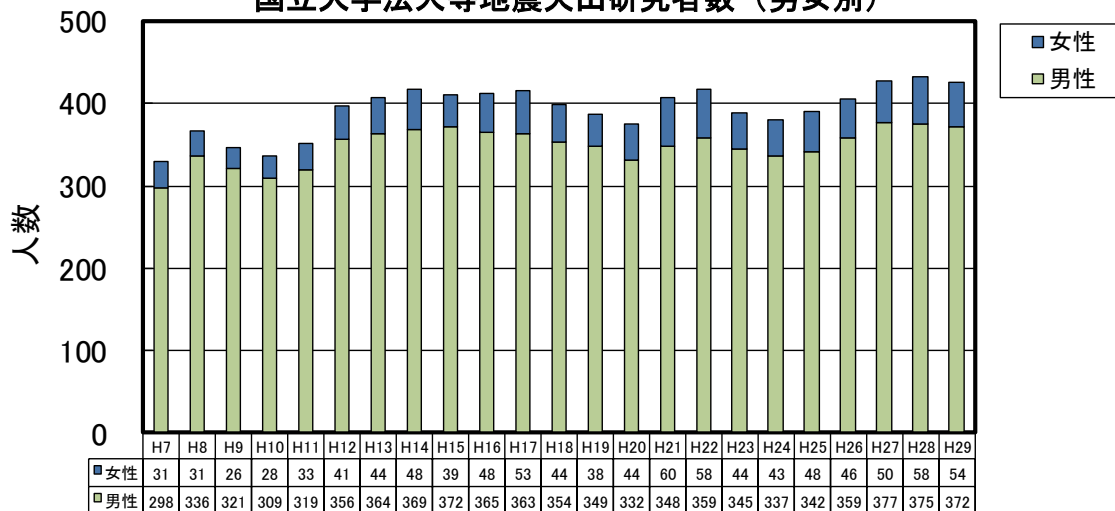
※平成 21 年度より立命館大学・東海大学が参加。平成 27 年度より東京大学大気海洋研究所が参加。

※国立大学法人等の地震火山研究者は、パーマナント研究者（教授、准教授、講師、助教等）、任期付き研究者（ポストク含む）、大学院生（博士課程、修士課程）を集計。

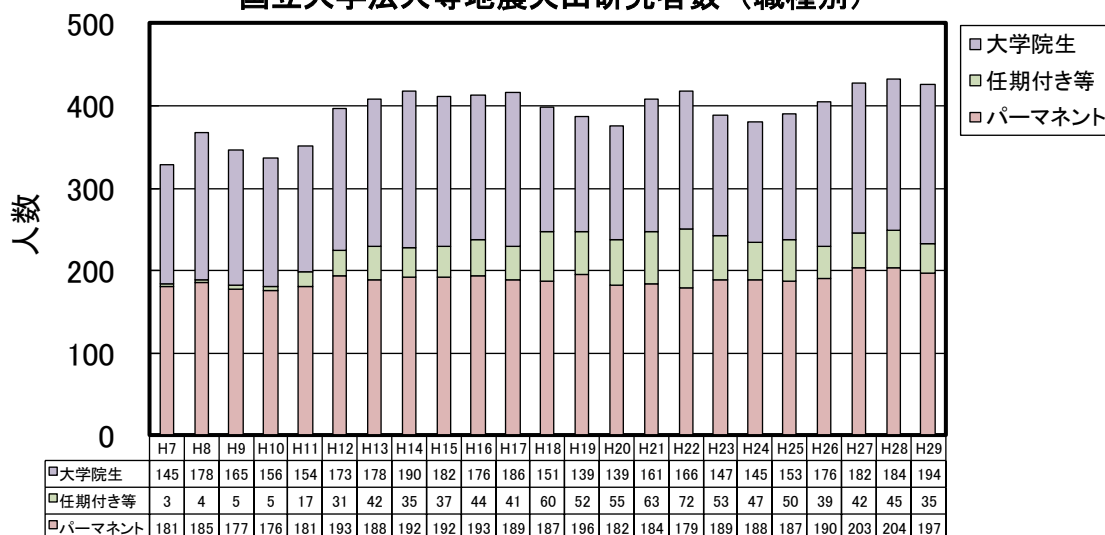
国立大学法人等地震火山研究者数（年齢層別）



国立大学法人等地震火山研究者数（男女別）

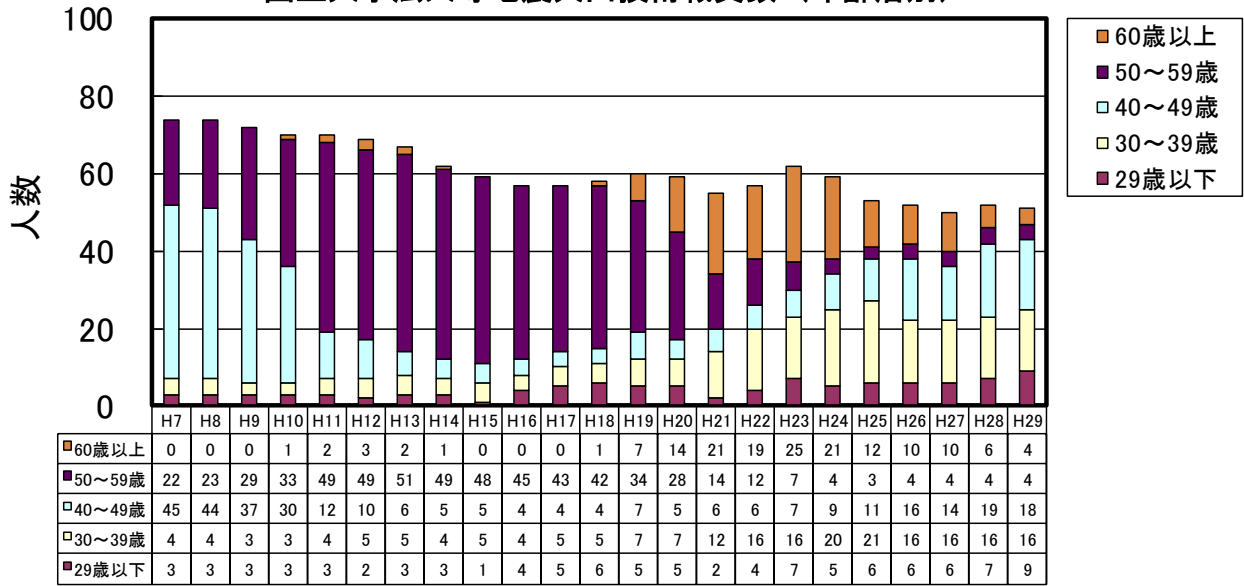


国立大学法人等地震火山研究者数（職種別）

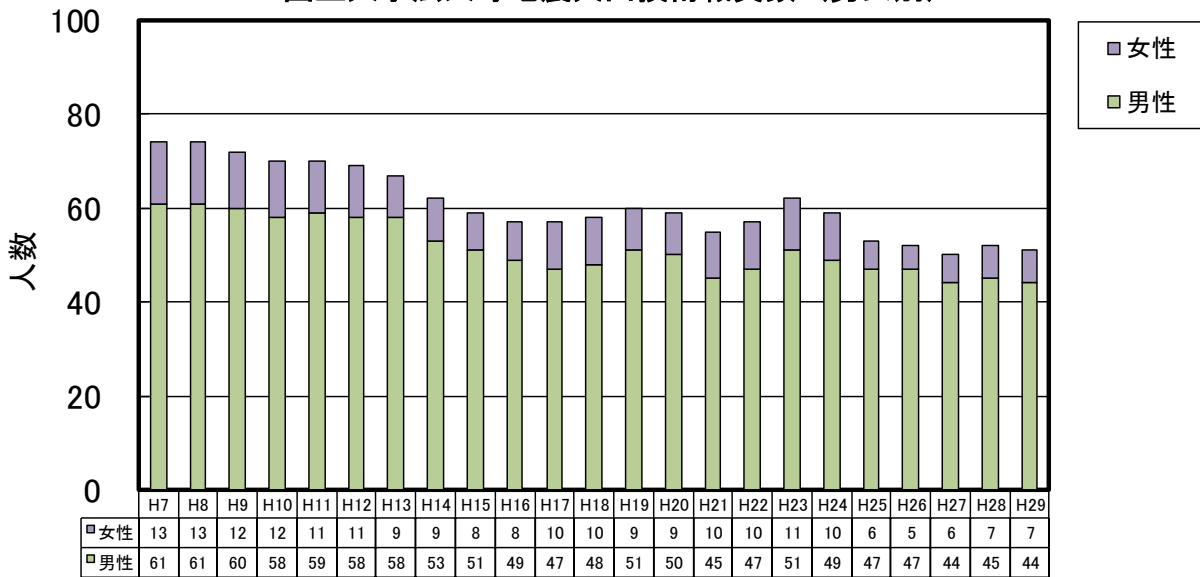


2-5. 国立大学法人等の技術職員数

国立大学法人等地震火山技術職員数（年齢層別）



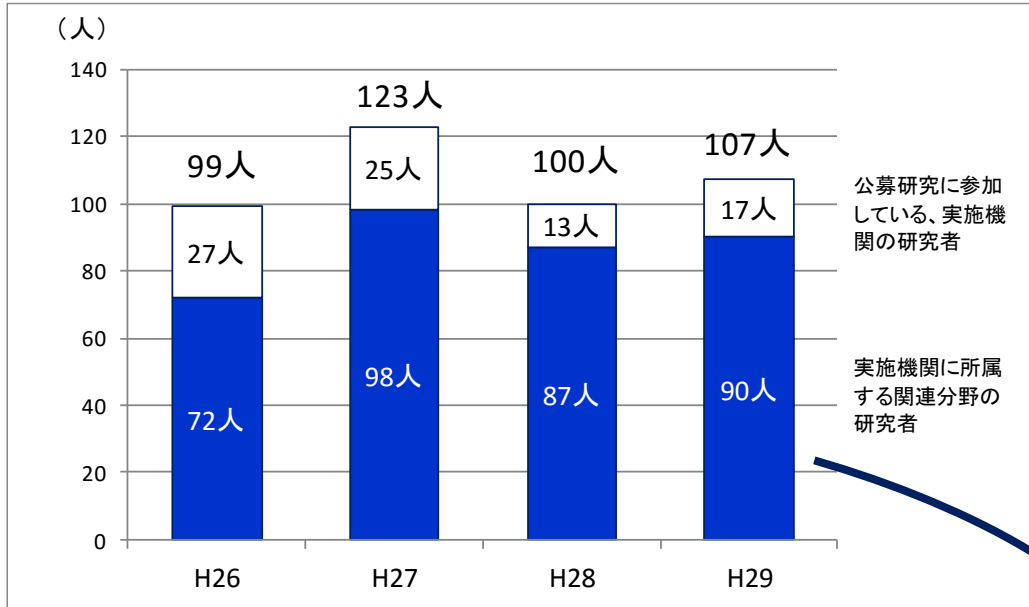
国立大学法人等地震火山技術職員数（男女別）



2-6. 関連分野の研究者数

地震火山観測研究計画の実施機関に所属する研究者で、観測研究計画に関連した、新規の分野融合による研究者数を示す（大学院生を含む）。

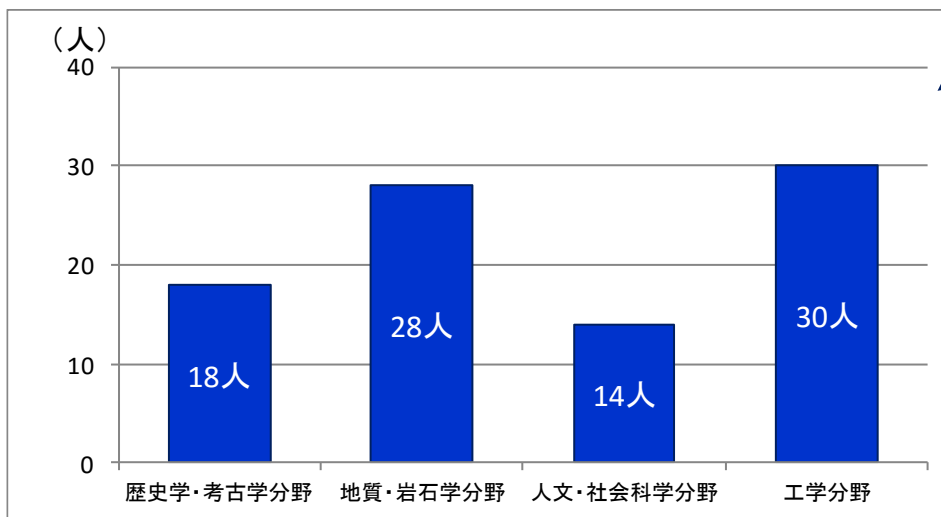
○関連分野の研究者総数



※上記のほか、地震火山観測研究計画の実施機関以外の所属で、公募研究に参加している研究者が 17 名（平成 29 年度）。

○関連分野の研究者の分野別内訳（平成 29 年度）

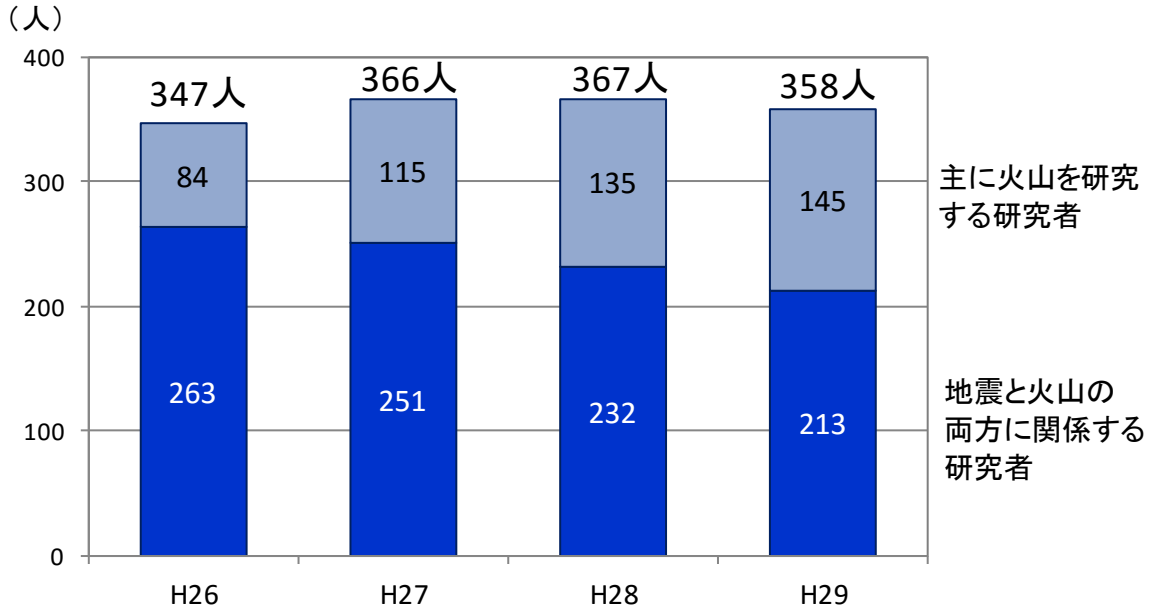
地震火山観測研究計画の実施機関に所属する関連分野の研究者 90 名の分野別内訳。



3. 火山関係研究人材（暫定値）

地震火山観測研究計画の実施機関に所属する、火山研究者の総数を示す。

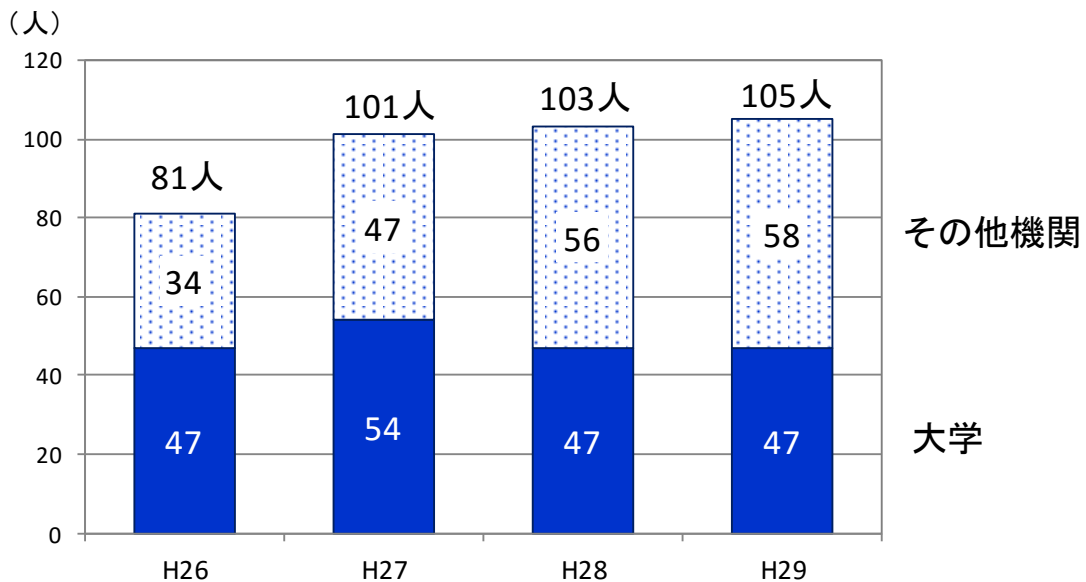
（1）火山研究者総数



※研究者には、任期付き研究員、大学院生を含む。

（2）火山噴火予測研究者総数

(1)の火山研究者のうち、観測点の維持・管理にも携わりながら、火山噴火研究を実施している研究者。



※大学の研究者は、教授・准教授・講師・助教・任期付き研究員を集計。

※大学・その他機関ともに、地震と火山の両方に関する研究者を含む。